

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第55期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 実

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 島崎 雅尚

【最寄りの連絡場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 稲垣 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	9,250,275	7,341,083	6,757,364	8,784,883	7,588,638
経常利益	(千円)	627,256	111,446	424,414	704,891	386,347
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	347,449	71,069	215,438	389,134	58,536
包括利益	(千円)	-	-	-	429,421	137,777
純資産額	(千円)	2,809,210	2,566,014	2,696,207	3,080,951	3,148,790
総資産額	(千円)	8,577,285	7,549,450	8,591,839	9,402,846	9,076,383
1株当たり純資産額	(円)	177.52	162.20	170.70	195.34	200.00
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	22.09	4.52	13.71	24.78	3.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.5	33.8	31.2	32.6	34.6
自己資本利益率	(%)	12.6	-	8.2	13.5	1.9
株価収益率	(倍)	5.2	-	9.48	5.8	34.33
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	640,338	32,972	123,542	923,424	53,703
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	191,913	48,552	128,917	448,941	353,697
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	257,640	77,646	14,599	66,269	152,819
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,103,093	1,146,612	1,138,850	1,515,954	1,356,893
従業員数	(名)	582	517	522	783	920
〔ほか、平均臨時雇用人員〕		〔36〕	〔35〕	〔34〕	〔33〕	〔30〕

- (注) 1 第51期、第53期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していません。
- 3 売上高には消費税等は含まれていません。
- 4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。
- 5 第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,891,815	7,021,913	6,446,370	8,430,078	7,325,673
経常利益又は 経常損失() (千円)	193,448	4,351	12,652	261,304	56,413
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	163,666	67,002	43,509	109,190	24,191
資本金 (千円)	1,277,000	1,277,000	1,277,000	1,277,000	1,277,000
発行済株式総数 (株)	15,812,500	15,812,500	15,812,500	15,812,500	15,812,500
純資産額 (千円)	2,831,342	2,627,854	2,606,248	2,540,512	2,530,206
総資産額 (千円)	7,411,925	6,355,767	7,472,374	7,792,933	7,767,816
1株当たり純資産額 (円)	180.03	167.23	165.90	161.78	161.17
1株当たり配当額 (円)	4	2	3	4	4
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	10.40	4.26	2.77	6.95	1.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	41.3	34.9	32.6	32.6
自己資本利益率 (%)	5.7	-	1.7	-	-
株価収益率 (倍)	11.1	-	46.93	-	-
配当性向 (%)	38.5	-	108.3	-	-
従業員数 (名)	180	175	173	163	165
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔3〕	〔3〕	〔4〕	〔5〕	〔8〕

- (注) 1 第51期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 第52期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。
- 5 第52期、第54期及び第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和32年 6月	東京コスモス電機株式会社を設立、可変抵抗器製造販売を開始 本店を東京都千代田区におく
昭和36年 1月	本店を東京都杉並区の東京工場所在地に移転する 神田営業所新設
昭和36年 4月	神奈川県座間市に神奈川工場を新設
昭和36年 5月	大阪市に大阪営業所を新設
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和45年 4月	東京都八王子市に東京工場を新設、杉並東京工場を移転
昭和45年 9月	株式の額面変更の目的をもって旧商法により設立された東京コスモス電機 株式会社(昭和22年4月16日設立)に吸収される形態で合併
昭和47年 4月	連結子会社 柳津コスモス電機(株)を福島県河沼郡に設立
昭和47年 6月	本店を東京都八王子市に移転
昭和47年10月	連結子会社 白河コスモス電機(株)を福島県白河市に設立
昭和55年 4月	ソビエト連邦全ソ工業所有権輸出入公団とプラント輸出契約
昭和56年 8月	東ドイツエレクトロニック公団とプラント輸出契約
昭和59年 8月	連結子会社 中津コスモス電機(株)を大分県下毛郡に設立
昭和59年10月	連結子会社 トーコスアメリカ(株)を米国イリノイ州に設立
昭和62年 2月	連結子会社 台湾東高志電機股? 有限公司を台湾桃園縣に設立
平成 8年 2月	神奈川事業所ISO9001認証を取得
平成12年12月	連結子会社 東高志(香港)有限公司を中国広東省に設立
平成15年 6月	現在地に本店を移転
平成15年 9月	神奈川事業所ISO14001認証を取得
平成22年11月	連結子会社 煙台科思摩思電機有限公司を中国山東省に設立
平成22年12月	連結子会社 煙台科思摩思貿易有限公司を中国山東省に設立
平成22年12月	連結子会社 会津コスモス電機(株)を福島県会津若松市の新工場に集約

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社10で構成され、可変抵抗器、自動車用電装品及びその他のワイヤブラシ等の製造販売を主な内容としています。

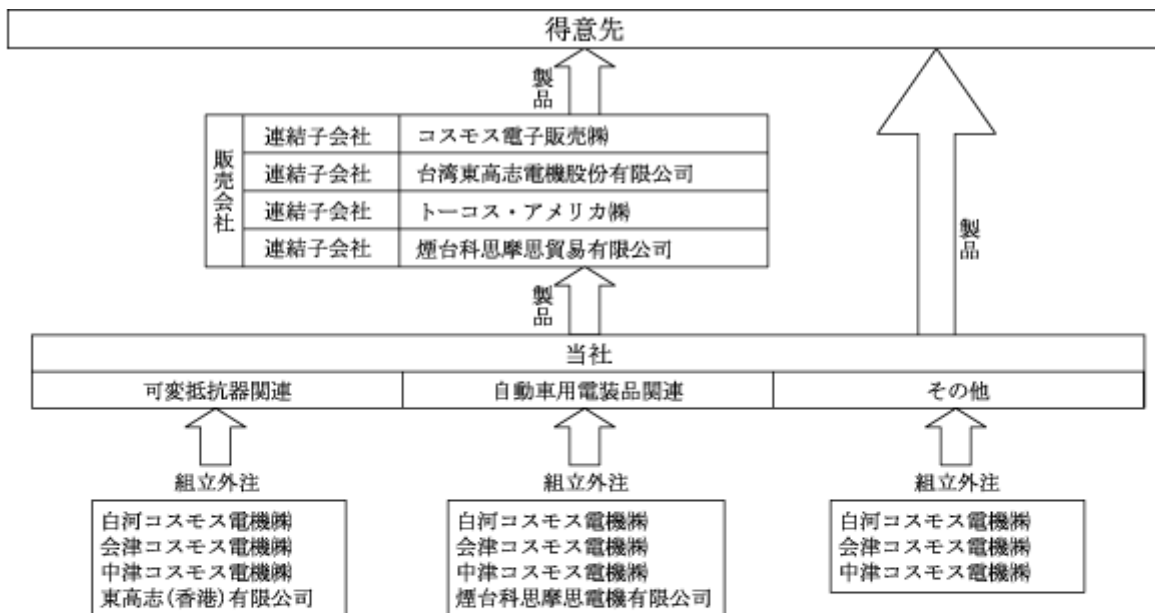
なお、第3四半期連結会計期間より、連結子会社であったトーコス販売(株)については、当社が保有する株式の一部を売却したため連結の範囲から除外しております。

また、三島エース(株)は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は何れも少額であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外しております。なお、三島エース(株)は平成23年9月30日付で解散決議を行い、清算手続中であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- 可変抵抗器 当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、白河コスモス電機(株)、中津コスモス電機(株)、会津コスモス電機(株)及び東高志(香港)有限公司が外注組立をしています。
- 自動車用電装品 当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、白河コスモス電機(株)、中津コスモス電機(株)、煙台科思摩思電機有限公司及び会津コスモス電機(株)が外注組立をしています。
- その他 ワイヤブラシ、カメラ用電子回路は当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、中津コスモス電機(株)、白河コスモス電機(株)及び会津コスモス電機(株)が外注組立をしています。

当社グループの製品の一部は連結子会社、コスモス電子販売(株)、台湾東高志電機股份有限公司、トーコスアメリカ(株)及び煙台科思摩思貿易有限公司を通じて販売されています。



製造会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	白河コスモス電機(株)	会津コスモス電機(株)	中津コスモス電機(株)	東高志(香港)有限公司	煙台科思摩思電機有限公司

保険代理店	連結子会社
	コスモス興産(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有 (又は被所 有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
白河コスモス電機(株) 注3	福島県白河市	60,000	可変抵抗器 自動車用電装品 その他	100.0 (3.8)	当社の可変抵抗器 自動車用電装品製造 設備の賃貸 債務保証 役員の兼任2名
会津コスモス電機(株) 注3、7	福島県会津若松市	192,000	可変抵抗器 自動車用電装品 その他	97.4 (4.8)	当社の可変抵抗器 自動車用電装品製造 設備の賃貸 債務保証 資金の貸付 役員の兼任2名
中津コスモス電機(株) 注3	大分県中津市	12,500	可変抵抗器 自動車用電装品 その他	100.0 (16.0)	当社の可変抵抗器 自動車用電装品製造 設備の賃貸 債務保証 役員の兼任2名
コスモス電子販売(株)	東京都千代田区	10,000	可変抵抗器	100.0 (50.0)	当社の可変抵抗器販売 役員の兼任1名
トーコスアメリカ(株)	米国イリノイ州	300 千USドル	可変抵抗器 自動車用電装品	100.0 (49.3)	当社の可変抵抗器・自動車 用電装品販売 役員の兼任2名
台湾東高志電機股? 有限公司 注3、注5	台湾台北市	25,000 千台湾ドル	可変抵抗器	100.0 (40.0)	当社の可変抵抗器販売 役員の兼任4名
東高志(香港)有限公司	中国広東省	800 千香港ドル	可変抵抗器	99.0 (1.0)	当社の可変抵抗器製造 役員の兼任2名
コスモス興産(株)	神奈川県座間市	24,000	保険代理店	100.0 (22.5)	役員の兼任1名
煙台科思摩思電機有限公司 注4	中国山東省	150,000	自動車用電装品	100.0	当社の自動車用電装品製造 役員の兼任4名
煙台科思摩思貿易有限公司	中国山東省	10,000	自動車用電装品	100.0	当社の自動車用電装品販売 役員の兼任4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 当連結会計年度で煙台科思摩思電機有限公司に1億円の増資を行っております。

5 台湾東高志電機股? 有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	台湾東高志電機股? 有限公司
売上高	931,327千円
経常利益	16,064千円
当期純利益	13,127千円
純資産額	167,783千円
総資産額	325,505千円

6 第3四半期連結会計期間より、連結子会社であったトーコス販売(株)については、当社が保有する株式の一部を売却したため連結の範囲から除外しております。

7 当社は連結子会社である会津コスモス電機(株)の株式を第4四半期連結会計期間において、1,575株追加取得致しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
可変抵抗器	359(4)
自動車用電装品	286(12)
その他	31(3)
全社(共通)	244(11)
合計	920(30)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。
 3 上記従業員には、煙台科思摩思電機有限公司が製造を委託しております煙台達能人力資源有限公司の従業員数90名を当連結会計年度より含めております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165(8)	41.09	17.55	4,557,026

セグメントの名称	従業員数(名)
可変抵抗器	45(2)
自動車用電装品	38(2)
その他	10(1)
全社(共通)	72(3)
合計	165(8)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東京コスモス電機ユニオンと称し、平成24年3月31日現在の総組合員数は126名であります。

上部団体には、平成11年7月7日付をもって「全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会」に加入しております。

現在の労使関係は、労働協約書に基づき定期的に労使協議会を開催し、円滑に運営されております。連結子会社につきましては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による影響から回復の兆しが見えたものの、新興国の経済成長率の鈍化、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱、欧州諸国の債務危機を背景とした世界的な金融問題はいまだ不透明であり、歴史的な円高の進行等から景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォンの急速な普及やタブレット端末機器向けの部品等を中心に堅調でありましたが、デジタル機器、テレビ、パソコン向け電子部品は国内需要の一巡と海外経済の低迷により伸び悩みました。また、自動車関連機器は、世界の自動車生産台数が前年度比で増加傾向にあるなか、日系の自動車メーカーは東日本大震災とタイの洪水による減産の影響が大きくいまだ回復途上にあります。さらに、円高の進行、原材料価格の高騰は国際競争力の低下をもたらし、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下において、当社グループは製品設計の見直しによる原価低減、中国の煙台科思摩思電機有限公司の稼働による製造コストの低減、製販一体経営の推進による製造現場と販売現場の一体による効率化により国際競争力の強化を図ってまいりました。さらに、経費削減、役員報酬のカット、グループ全体の社員の給与カット等の固定費削減を実施し業績向上に努めました。また、コア技術を使用した新製品の開発ならびに無線事業に関する新製品の開発を行い受注・売上拡大を図ってまいりました。しかしながら、可変抵抗器事業は第1四半期に東日本大震災後の部品発注前倒しが見られましたが第2四半期以降はその在庫調整の継続と欧州諸国の債務危機、歴史的な円高などの影響を受け売上を伸ばすことはできませんでした。くわえて、自動車用電装品事業は東日本大震災後のサプライチェーンの寸断による大きな落ち込みからの回復傾向がみられましたがタイの洪水や日系の自動車メーカーの部品調達が海外に移転したことにより、売上を伸ばすことはできませんでした。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は75億8千8百万円（前年同期比13.6%減）また、利益面につきましては連結営業利益は4億1千万円（前年同期比40.6%減）、連結経常利益は3億8千6百万円（前年同期比45.2%減）、連結当期純利益は5千8百万円（前年同期比85.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可変抵抗器関連

可変抵抗器は、新製品の拡販により業務用無線機向けならびにアミューズメント関連向けにおいて増加しました。しかし、主用途の設備関連や工作機器向けは、第1四半期に東日本大震災後の部品発注前倒しが見られましたが第2四半期以降は、その在庫調整の継続により減少しました。また、高齢者・身体障害者用電動車向けは歴史的な円高の影響を受け減少しました。

トリマ関連につきましては、原価低減などによる販売競争力を強化しましたが、デジタル機器、テレビ等が伸び悩んだことにより、これらの電源向けが減少しました。また、欧州諸国の債務危機の影響により環境関連商品向けも減少しました。

この結果、売上高は33億8千万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益(営業利益)は5億2千1百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

自動車用電装品関連

自動車用センサは、新規用途向けの新製品の拡販を行いました。東日本大震災の影響と中国市場の需要停滞、さらにタイの洪水に伴う自動車メーカーの生産の落ち込みにより減少しました。

また、面状発熱体につきましては、東日本大震災の影響と中国市場の需要停滞、さらにタイの洪水に伴う自動車メーカーの生産の落ち込みにもかかわらず、新製品の拡販により受注が増加しました。しかしながら、売上高の構成比が高い自動車用センサの減少をカバーすることが出来ませんでした。

この結果、売上高は34億2千1百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益(営業利益)は1億7千5百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

その他

その他は、混成集積回路は欧州諸国の債務危機および円高の影響を受けて環境エネルギー関連向けで需要が大きく縮小したことにより減少しました。また、無線機事業につきましては新規顧客開拓を推進しておりますが売上高に大きく貢献するには至っていません。

この結果、売上高は7億8千6百万円（前年同期比26.4%減）、セグメント利益(営業利益)は1億1千9百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1億5千9百万円減少し、13億5千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは5千3百万円の資金の増加（前年同期比94.2%減）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3億3千1百万円、減価償却費3億5千1百万円、売上債権の減少額4億1千7百万円によるものであります。

主な減少要因は、たな卸資産の増加額3億4千3百万円、仕入債務の減少額2億4千2百万円、法人税等の支払額2億5千4百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動のキャッシュ・フローは3億5千3百万円の資金の減少（前年同期比21.2%減）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億2千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動のキャッシュ・フローは1億5千2百万円の資金の増加（前年同期は6千6百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、借入による収入3億4千6百万円（純額）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	3,299,553	4.1
自動車用電装品	3,534,065	12.4
その他	601,091	39.8
合計	7,434,710	12.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	3,293,718	8.0	370,896	18.9
自動車用電装品	3,380,756	15.4	383,427	9.7
その他	701,074	41.4	135,660	38.6
合計	7,375,549	15.9	889,984	19.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	3,380,419	9.5
自動車用電装品	3,421,947	14.1
その他	786,271	26.4
合計	7,588,638	13.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立オートモティブシステムズ(株)	2,241,109	25.5	1,740,464	22.9

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、円高の進行、原材料の高騰、新興国の台頭が進むなか、顧客の海外進出にともなう現地調達が進み地場企業や欧米企業との価格競争力がますます求められております。さらに、世界的な脱原子力発電の気運が高まるなか新エネルギーと環境分野等のさらなる発展が見込まれる市場への製品供給が必要とされています。このような環境下においても利益を確保できる安定した経営基盤の構築と、企業価値の更なる向上を図るために次の事項を継続した重点課題とし、取り組んでまいります。

第1に、製販一体経営の推進への取り組みとして

製造現場と販売現場が一体となり、市場の要求を製品・製造に反映し効率的に無駄なく会社を動かすことにより、用途開拓・応用開発による受注拡大、機会損失防止、品質維持向上を図ってまいります。

第2に、円高に耐える企業体質の確立への取り組みとして

海外製品との競争激化と海外における当社製品の競争力を高めるため、既存製品の設計見直しによる原価低減、海外調達等による部品材料のコスト低減、中国生産の拡大による製造コストの低減を行い、円高に耐える企業体質の確立を図ってまいります。

第3に、新たな成長への取り組みとして

コア技術を生かした新製品開発を継続推進するとともに、今後世界的に需要が増加すると予測される太陽光発電、太陽熱発電や風力発電の新エネルギー市場、LED照明等の省エネルギー市場、電気自動車やハイブリッド自動車等の環境自動車向けの新製品、ならびに需要拡大が期待される中国市場向けの新製品開発のスピードアップを進めてまいります。また、無線分野事業として、短距離無線マイコンモジュールの新製品開発のスピードアップと拡販を積極的に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループが供給している製品は、その販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。販売先にとって当社グループの製品を購入することは、多くの場合必要不可欠な事であるとは言えません。同様に、当社グループの製品および他社製品に搭載される当社グループ製品の需要は、様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、世界各地において景気後退による需要の減少や、地震等の自然災害により、材料、部品、製品等の供給がストップした場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に、他の通貨に対する円高は事業に悪影響を及ぼし、円安は事業に好影響をもたらします。

(3)価格競争

当社グループの属している電子部品業界の競争は、大変厳しいものとなっております。競合他社がより低廉な労働力や材料を用い、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できる事となった場合、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。

また、技術が進歩し、新しい製品が市場の支持を獲得していくと同時に、新しい競合先が台頭し市場でのシェアを急速に獲得していくという可能性があります。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を提供していくことのできる会社である、と考える一方で将来においても、有効に競争していく事ができるという保証はありません。価格面での有効な競争ができない事による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来にペナルティが発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる、という保証はありません。従って、多額のコストや当社グループの評価にも影響を与え、売上や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外進出に関するリスク

当社グループの生産および販売活動の一部は、中国、台湾および米国で行われております。これらの海外での活動には、以下のようなリスクが考えられます。

予期しない法律又は規制の変更

技術インフラが未整備のため製造活動に悪影響を及ぼす又は製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは、コスト面で競争力のある製品を作るため、中国において生産拡大を続けてまいりました。しかし、中国における政治又は法環境の変化、その他経済状況の変化など、予期せぬ事象により社会的混乱が起こり、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6)株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当社グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合は、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)原材料価格の変動

当社グループの製品には、プラスチック等石油関連材料、貴金属、非鉄金属、鋼材などを原材料に使用しております。海外の景気、為替の変動、政情の不安等の社会的混乱、投機すじの動向により材料価格が変動する懸念を有しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)特定販売先への依存リスク

当社グループ製品の販売対象顧客は広範囲にわたっておりますが、平成24年3月期の連結売上高の22.9%が自動車用電装品関連の主要顧客である日立オートモティブシステムズ(株)向けとなっております。現状、当社グループでは同社との良好な関係を保持しているものと認識しておりますが、今後同社で取り扱う部品構成の変更や協力会社との取引方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの事業展開に変化が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発の特徴は、CS指向を基本に環境に配慮した新製品を開発し、タイムリーに市場へ提供する点を、昨年同様重要課題に活動してまいりました。特に多様化する顧客ニーズに対応するため、要素技術・素子技術・加工技術・回路技術・自動化技術を駆使した製品開発を指向し、高機能化・小型化に努めてまいりました。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は 3 億 9 百万円であります。

当連結会計年度末現在、所有する産業財産権は、特許権：国内16件、外国 5 件・意匠権：国内16件、外国26件・商標権：国内 7 件、外国28件であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 可変抵抗器関連

- 1 . 民生用可変抵抗器として、海外組み立て工場での部材現地調達を重点化して価格対応力を高める開発を行いました。好評な回転スイッチ感触機構の機種展開を海外市場向けにも開発いたしました。スマートホン向けヘッドホンアンプに採用が始まりモバイルオーディオ用途にも新たな回転感触を訴求する顧客ニーズを開拓いたしました。
- 2 . 通産用半固定抵抗器として、貴金属部材の入手難に対処するため代替材の改良開発と量産を行いました。組み立て設備の刷新や改良を行い省力化を推進しました。
- 3 . 抵抗体基礎技術の深耕開発を推進いたしました。
研究開発費の金額は 9 千 8 百万円であります。

(2) 自動車用電装品関連

- 1 . 顧客ニーズに対応した各種用途の長寿命、高性能車載用ポジションセンサを開発し、シリーズ製品の充実を図りました。
- 2 . 自動車用スロットルセンサ及び舵角センサ、農機具用、建設機械用のポジションセンサを開発し、量産化いたしました。
- 3 . 農機具及び建設機械用の非接触式ポジションセンサを開発し、量産化いたしました。
- 4 . 自己温度制御型の急速加熱ヒータの開発、量産化を行い、自動車用を中心とした多様な顧客ニーズに対応した製品化を行いました。
研究開発費の金額は 1 億 2 千 1 百万円であります。

(3) その他

工場の電力や温度監視などの用途を想定した、短距離無線モジュールの開発を進めてまいりました。
研究開発費の金額は 8 千 9 百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態および経営成績に関して以下の分析が行われております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値および報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、営業債権、たな卸資産、投資、退職給付債務、繰延税金資産、税金費用等および財務活動等に関する見積りおよび判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積りおよび判断を行いますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績に記載の通りであります。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は75億8千8百万円（前年同期比13.6%減）、利益面につきましては連結営業利益は4億1千万円（前年同期比40.6%減）、連結経常利益は3億8千6百万円（前年同期比45.2%減）、連結当期純利益は5千8百万円（前年同期比85.0%減）となりました。

売上高

売上高は75億8千8百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

可変抵抗器が33億8千万円（前年同期比9.5%減）、自動車用電装センサが34億2千1百万円（前年同期比14.1%減）およびその他が7億8千6百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、59億2千9百万円（前年同期比12.2%減）となりました。売上高に対する売上原価の比率は76.9%から78.1%へと1.2%増加しております。

販売費及び一般管理費は、12億4千8百万円（前年同期比6.7%減）となりました。売上高に対する比率は15.2%から16.5%へと1.3%増加しております。

営業利益

営業利益は、4億1千万円（前年同期比40.6%減）となりました。

可変抵抗器については、セグメント利益は5億2千1百万円（前年同期比30.3%減）となりました。自動車用電装センサについては、セグメント利益は1億7千5百万円（前年同期比44.6%減）となりました。その他については、セグメント利益は1億1千9百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

営業外損益

営業外損益の純額は、2千4百万円の損失（前年同期は1千3百万円の利益）となりました。

特別損益

特別損益の純額は、5千5百万円の損失（前年同期比78.2%減）となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は3億3千1百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

当期純利益

当期純利益は5千8百万円の利益（前年同期比85.0%減）となりました。1株当たり当期純利益は3.73円（前年同期は24.78円の利益）となりました。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、54億8千9百万円（前年同期比2億1千9百万円減少）となりました。これは、主として商品及び製品が1億7千1百万円増加、原材料及び貯蔵品が1億4千2百万円増加、現金及び預金が1億5千4百万円減少、受取手形及び売掛金が4億1千8百万円減少したことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、35億7千6百万円（前年同期比7千7百万円減少）となりました。これは、主として有形固定資産の減少5千4百万円及び保険積立金が1千5百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、90億7千6百万円（前年同期比3億2千6百万円減少）となりました。

（流動負債）

流動負債は、27億8千1百万円（前年同期比3億7千9百万円減少）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金2億4千7百万円減少、1年以内返済予定の長期借入金1億4千9百万円増加及び賞与引当金が1億1千6百万円減少したことなどによります。

（固定負債）

固定負債は、31億4千6百万円（前年同期比1千4百万円減少）となりました。主として長期借入金1億9千9百万円増加、再評価に係る繰延税金負債が5千6百万円減少及び役員退職慰勞引当金が7千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、59億2千7百万円（前年同期比3億9千4百万円減少）となりました。

（純資産）

純資産合計は、31億4千8百万円（前年同期比6千7百万円増加）となりました。主として土地再評価差額金が5千6百万円増加したことなどによります。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、原価低減と品質向上及び研究開発機能の充実などを目的とした投資を中心に、総額3億4百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 可変抵抗器関連

原価低減、品質向上のための投資を7千5百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

(2) 自動車用電装品関連

原価低減、生産増強のための投資を2億2千3百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

(3) その他

原価低減、生産増強のための投資を6百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社・神奈川事業所 (神奈川県座間市)	全社(共通)	全社(共通)	253,766	15,719	523,702(3)	83,204	74,096	950,488	165(8)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 従業員数の(外書)はパートタイマーであります。
3 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
白河コスモス 電機(株)	福島県 白河市	可変抵抗器関連 自動車用電装品関連 その他	生産設備	23,258	86,163	492,809(31)	-	1,545	603,777	74(10)
会津コスモス 電機(株)	福島県 会津 若松市 等	可変抵抗器関連 自動車用電装品関連 その他	生産設備	261,365	85,204	324,191(20)	17,024	49,363	737,148	181(10)
中津コスモス 電機(株)	大分県 中津市	可変抵抗器関連 自動車用電装品関連 その他	生産設備	114,820	101,398	138,213(20)	4,728	8,812	367,974	113

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 従業員数の(外書)はパートタイマーであります。
3 金額には消費税等は含んでおりません。
4 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
東高志(香港) 有限公司	中国広東省	可変抵抗器関 連	生産設備	3,076	41,222	-	4,802	49,101	270
煙台科思摩思電機 有限公司	中国山東省	自動車用 電装品関連	生産設備	-	27,979	-	16,203	44,182	103

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 金額には消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月29日		15,812,500		1,277,000	847,598	

(注) 繰越損失の補填に使用

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	41	3	1	2,182	2,243	-
所有株式数(単元)	-	1,160	123	2,469	10	1	11,810	15,573	239,500
所有株式数の割合(%)	-	7.45	0.79	15.85	0.06	0.01	75.84	100.00	-

(注) 自己株式 113,532株は「個人その他」に113単元及び「単元未満株式の状況」に532株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	690	4.36
コスモス取引先持株会	神奈川県座間市相武台2丁目268	673	4.26
弁護士法人ITJ法律事務所	東京都港区南青山3丁目1-31 NBF南青山ビル4階	516	3.26
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6-2	476	3.01
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	432	2.73
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17-6	400	2.53
丸 庸夫	山梨県上野原市	279	1.76
生駒 弘道	奈良県大和高田市	243	1.54
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	216	1.37
戸田 泉	東京都渋谷区	215	1.36
計	-	4,141	26.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 113,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,460,000	15,460	同上
単元未満株式	普通株式 239,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,812,500	-	-
総株主の議決権	-	15,460	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 532 株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 2丁目268	113,000	-	113,000	0.71
計	-	113,000	-	113,000	0.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,988	635
当期間における取得自己株式	450	50

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	205	28		
保有自己株式数	113,532		113,982	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、電子部品製造販売を中心とした業種であります。配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採ってまいりました。また、配当金の原資は連結決算上の利益剰余金を基本として考えております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当のみであり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期は、利益剰余金が5億6千9百万円（前年同期6億5千6百万円）、連結では13億1千万円（前年同期13億1千6百万円）となりました。

当期の利益配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり4円としております。

内部留保資金につきましては、研究開発や将来の事業展開のために有効利用して、当社グループの経営体質の充実と経営基盤の強化に役立てることにより、今後の利益向上に努めて、株主価値を高めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日定時株主総会	62,795	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	208	137	144	185	157
最低(円)	88	52	59	100	101

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	119	116	119	129	138	136
最低(円)	105	101	108	111	118	124

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部によります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	第一営業部 第二営業部 海外営業部 資材部 生産管理部 統括	寺田 実	昭和24年 3月21日生	昭和48年 4月 平成11年 5月 平成15年10月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成18年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成23年 6月	三菱商事(株)入社 三菱商事(株)機能化学品本部 電 子材料関連ユニットマネー ジャー 当社入社 理事 当社取締役 当社常務取締役 営業部・営業企画部・貿易部・ 資材部統括 当社取締役社長(現) 営業部・海外営業部・資材部統 括 第一営業部・第二営業部・海外 営業部・資材部・生産管理部統 括(現)	(注)2	106
取締役	技術開発部 品質保証部 担当	猪瀬 好則	昭和25年 2月21日生	昭和48年 8月 平成 7年 4月 平成 8年 4月 平成10年10月 平成13年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 技術開発部第一技術ユニット素 子技術グループリーダー 開発部リーダー 開発部マネージャー(兼)素子 一開発グループリーダー 開発部ゼネラルマネージャー 当社取締役(現)白河コスモス 電機(株)取締役社長 技術開発部・品質保証部担当 (現)	(注)2	20
取締役	経理部 内部監査室 内部統制 推進室 担当	島崎 雅尚	昭和20年 6月18日生	昭和43年 4月 平成 8年 4月 平成13年 4月 平成17年 6月 平成21年 6月 平成24年 2月	当社入社 経理部マネージャー 経理部ゼネラルマネージャー 経理部顧問 当社取締役経理部・ 内部統制推進室担当(現) 内部監査室担当(現)	(注)2	24
取締役	総務部 企画部 担当	江島 泉	昭和22年 9月18日生	昭和46年 4月 平成 4年 4月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成18年11月 平成19年 6月 平成23年 6月	当社入社 神田営業所所長 総務部マネージャー 総務部ゼネラルマネージャー 総務部専門ゼネラルマネー ジャー 当社常勤監査役 当社取締役総務部 ・企画部担当(現)	(注)2	19
取締役	技術開発部	村上 博治	昭和32年 8月10日生	昭和58年 4月 平成 9年 7月 平成15年 6月 平成19年 9月 平成20年 9月 平成24年 6月	当社入社 技術部通算設計グループリー ダー 技術部CTPユニットマネー ジャー 技術部ゼネラルマネージャー 技術開発部ゼネラルマネー ジャー 当社取締役技術開発部担当 (現)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		高橋 誠志	昭和21年6月1日生	昭和40年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 品質保証ゼネラルマネージャー 資材部ゼネラルマネージャー 白河コスモス電機工場長 定年退職 当社監査役 当社常勤監査役(現)	(注)3	13
監査役		山岸 幸男	昭和8年5月30日生	昭和24年5月 昭和61年8月 平成元年8月 平成4年6月 平成15年6月	㈱時事通信社入社 税理士登録 税理士開業 ㈱東印取締役 当社監査役(現)	(注)3	-
監査役		三田 憲之	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成22年9月 平成23年6月	㈱東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 東京ダイヤモンド・グローバルサービス㈱ 代表取締役社長 東銀リース㈱常務取締役 同社退任 当社監査役(現)	(注)3	-
計							183

(注) 1 監査役山岸幸男及び三田憲之は、株式会社の監査等に関する会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、平成24年6月28日開催の第55回定時株主総会で新たに取締役として選任された村上博治の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社と当社の連結子会社からなる当社グループは「開かれた透明性のある企業」、「社会の負託に応えられる企業」、「働きがいのある企業」、「環境に配慮した企業」の経営理念を共有し、株主、債権者、取引先、顧客、地域社会、従業員等のステークホルダーに対応する為、コーポレート・ガバナンスの構築に鋭意取り組んでおります。

会社機関の内容及び内部統制システム整備の状況

イ 会社機関の基本説明

組織形態として、監査役会設置会社を採用しております。

当社取締役会は迅速かつ適切な意思決定を行うため原則月1回開催しております。また取締役、常勤監査役をメンバーとし、「役員連絡会規程」に基づき役員連絡会を毎週2回(火曜日・金曜日)実施し情報交換とスピーディーな問題解決に向けて対応を図っております。

その他に、取締役、常勤監査役、ゼネラルマネージャーで構成する経営会議を「経営会議運営規定」に基づき原則月2回、その内原則月1回はグループ経営の効率を高めるため国内生産子会社の社長を含めて開催し、生産・販売・研究開発を中心とした意思決定と業務執行の迅速な対応を行っております。

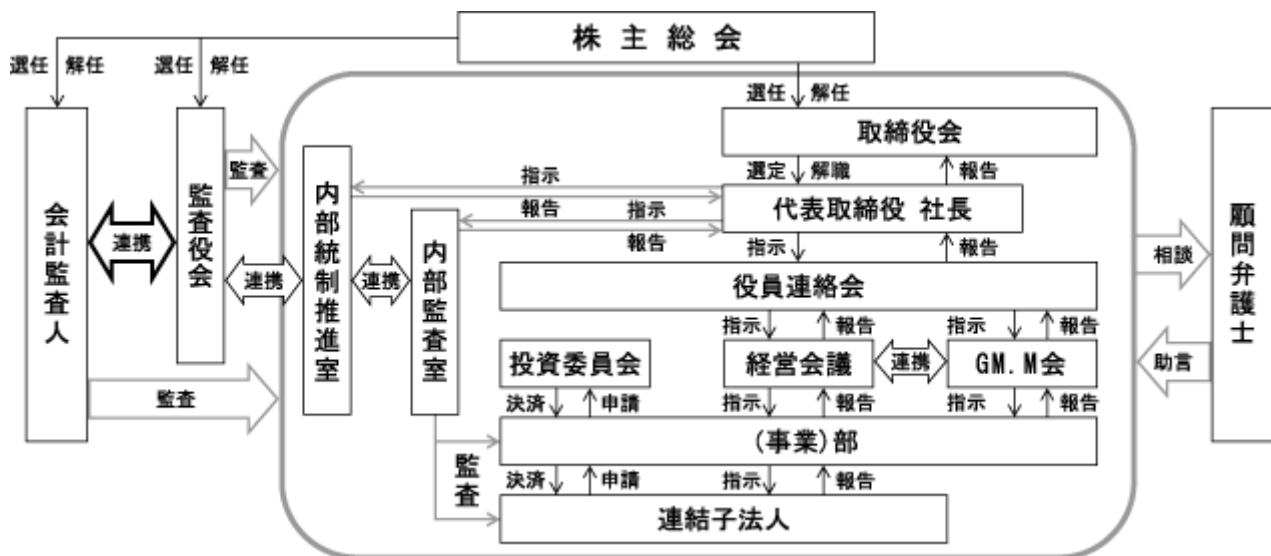
また危機管理の一環として投資案件につきましては、「投資委員会規定」に基づき投資委員会を月1回開催し投資の適否を審査しております。

取締役の選任については企業の将来展望、事業領域、強み弱みなどを勘案して、企業体制の強化を最大の選任基準としております。

会社の機関設計として監査役会設置会社形態の採用については、当社の経営形態や企業規模から判断して委員会設置会社の選択よりも監査役会設置会社の方が取締役への監視機能をより発揮できるとして監査役会設置会社を選択しております。

なお、当社は企業経営および日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を適宜受けられる体制を採っております。

ロ 経営上の意思決定、執行及び内部統制システムに係る経営管理組織



ハ 機関構成内容及び内部統制システムの整備状況

取締役の定数は定款により8名以内と定めております。

取締役会は、社長を議長として5名の取締役で構成しております。なお、社外取締役は選任していません。

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とする事を目的とするものであります。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

監査役会は、監査役3名で構成しており、内2名は、社外監査役を選任しております。

当社の経営規模、コンプライアンスへの取り組み機能等総合的な判断で、社外監査役2名でガバナンス体制は確立できるものと考えます。

当社グループの目指す企業像として、グループ経営理念の基、「内部統制システムの構築・整備」を取締役会で決議いたしました。

本方針の決定を受け、「内部統制推進室」を設置して、本方針を具体化するとともに、内部統制システムの整備・構築及び運用を推進しております。

監査の実施に当たり、監査役と弁護士、公認会計士等外部専門家との連携体制、監査担当部署等との社内の連携体制を確保するものとしております。

取締役はグループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告することに定めております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

経営目的に照らして、経営及び業務内容の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能を持つ内部統制推進室を設けております。内部統制推進室は、年間内部監査計画に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査は、監査役会で、監査の方針・職務分担等を定め、各監査役が監査し、また、常勤監査役は会計監査人との定期会合を持ち、必要に応じて監査の方法等について打ち合わせを持っております。年度末・半期の実地たな卸しに立ち会い、結果報告を受け課題について打ち合わせを行っております。

子会社については共同して往査を行っております。社外監査役及び非常勤監査役の主な活動は、月1回の定例取締役会・定例監査役会に出席し、取締役会においては「月次決算報告」、「業務の執行の状況報告」および「稟議事項」等に対する確認を行っております。

また、法令・定款違反その他のコンプライアンス上の問題について、監査役会で報告がなされ連携体制を確保しております。

ホ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として監査法人と監査契約を結び、同監査法人に属する古谷義雄氏（継続監査年数 7年）、関端京夫氏（同 3年）の2名が監査業務を執行しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

会計監査人は監査役と定期的及び必要に応じて会合を持つ等意見を交換し、連携して監査を行っております。

なお、当社と監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

ヘ 社外監査役との関係

当社は監査役会設置会社であり、3名の監査役のうち2名が社外監査役であります。

2名の社外監査役は、当社と特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反するおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の選任にあたっては、候補者の有する専門性および会社法に規定する要件などを勘案して候補者としております。なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりません。

監査役山岸幸男氏は、税理士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、三田憲之氏は大手リース会社の取締役を経験しており、財務及び会計に関する知見を有しております。

監査役は取締役会、監査役会に出席し、当社の経営に対して中立・公正な立場から取締役の業務執行や会社運営の監視を行っております。監査役は意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言・提言を行っており、客観的な視点を経営判断に反映させております。そして、会社の指揮命令系統から独立した観点から、取締役会の監督機能を充実させており、適正な会社運営を保持する役割を担っております。

社外監査役による監査を実施していること、および企業規模や業態を総合的に判断し、社外取締役を選任していなくとも、コーポレートガバナンスは十分に機能していると考えております。

リスク管理体制の整備状況

会社法第362条、会社法施行規則第100条等に従い「取締役倫理規程」、「社員倫理規程」、「リスク管理規程」とともに「情報システム運用規定」、リスクの未然防止やリスク発生時の対応、さらに取締役の職務の執行が効率的に行われるための役員連絡会での経営戦略の立案、実践など総合監視体制の確立を図ります。グループ全体の統制については「関連会社業務執行確認規程」により報告義務を求める一方、関連会社を含めた全社員に周知徹底しコンプライアンスの確立を図ります。

なお、「公益通報者保護規定」を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとしております。

また、「コンプライアンス基本規程」における経営方針に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、断固とした姿勢で臨む。」と定め、反社会的勢力に対しては、弁護士・警察等とも連携し、組織的に対応します。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬は取締役6名に対し6千7百万円であります。

取締役に対する報酬等の総額に役員退職慰労引当金繰入額6,798千円、役員賞与引当金繰入額1,125千円を含んでおります。

連結報酬等の総額が1億円以上の者はおりません。

監査役に支払った報酬は監査役5名に対し1千4百万円（うち社外監査役3名に対し4百万円）であります。監査役に対する報酬等の総額に役員退職慰労引当金繰入額438千円、役員賞与引当金繰入額450千円を含んでおります。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、公平かつ適正に定めることを目的として役職、職責により社内規則に従い、月額固定給としております。

なお、取締役へのインセンティブ付与に関する施策については、会社の規模・現状等総合的に判断してその時期ではないと考えております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 188,185千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,080	101,406	(注) 2
(株)リョーサン	11,000	22,044	(注) 1
(株)りそなホールディングス	12,969	5,135	(注) 2
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,735	9,658	(注) 2
新光商事(株)	13,000	9,477	(注) 1
(株)岡三証券グループ	22,553	7,126	(注) 3
(株)日立製作所	19,552	8,466	(注) 1
長野日本無線(株)	46,903	5,722	(注) 1
日本電気(株)	18,000	3,258	(注) 1
日本無線(株)	22,420	5,067	(注) 1
京セラ(株)	200	1,686	(注) 1

(注) 1 営業取引の維持・強化を目的として保有

(注) 2 資金調達及び経営管理の円滑化を目的として保有

(注) 3 I R活動の強化及び資金調達の円滑化を目的として保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,080	108,800	(注) 2
(株)リョーサン	11,000	18,304	(注) 1
(株)日立製作所	21,157	11,234	(注) 1
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,735	10,170	(注) 2
新光商事(株)	13,000	9,386	(注) 1
(株)岡三証券グループ	22,553	7,870	(注) 3
長野日本無線(株)	51,670	6,200	(注) 1
日本無線(株)	25,735	5,147	(注) 1
(株)りそなホールディングス	12,969	4,941	(注) 2
日本電気(株)	18,000	3,114	(注) 1
京セラ(株)	200	1,516	(注) 1

(注) 1 営業取引の維持・強化を目的として保有

(注) 2 資金調達及び経営管理の円滑化を目的として保有

(注) 3 I R活動の強化及び資金調達の円滑化を目的として保有

保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

イ 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組みとして、公共の場所を確保し、出席しやすい雰囲気作りを心がけております。

ロ IRにすることとして、当社のホームページに、代表取締役社長が年頭所感等で弊社の経営状況、見通し等を報告しております。

ハ ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組みについて、ISO14001に基づく環境保全活動について弊社ホームページにて開示しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性および前年度の報酬等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,943	1,856,858
受取手形及び売掛金	2,442,550	2,023,897
商品及び製品	336,131	507,886
仕掛品	187,939	208,710
原材料及び貯蔵品	528,869	671,522
繰延税金資産	147,847	61,095
その他	62,801	165,314
貸倒引当金	8,327	5,706
流動資産合計	5,708,755	5,489,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,877,846	1,782,174
減価償却累計額	1,166,568	1,125,887
建物及び構築物（純額）	711,278	656,287
機械装置及び運搬具	3,995,872	3,800,336
減価償却累計額	3,632,354	3,439,067
機械装置及び運搬具（純額）	363,518	361,268
土地	1,500,909	1,500,909
リース資産	295,624	319,105
減価償却累計額	157,989	214,148
リース資産（純額）	137,635	104,957
建設仮勘定	59,124	79,138
その他	2,823,064	2,846,837
減価償却累計額	2,744,067	2,752,468
その他（純額）	78,997	94,368
有形固定資産合計	2,851,463	2,796,931
無形固定資産	23,536	14,985
投資その他の資産		
投資有価証券	206,867	198,631
長期貸付金	83	279
繰延税金資産	391,871	399,330
保険積立金	147,899	132,458
その他	32,173	33,435
投資その他の資産合計	778,895	764,136
固定資産合計	3,653,895	3,576,053
繰延資産		
開業費	26,342	-
社債発行費	13,852	10,750
繰延資産合計	40,195	10,750
資産合計	9,402,846	9,076,383

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,325,740	4 1,078,539
短期借入金	2 381,800	2 340,000
1年内返済予定の長期借入金	2 625,771	2 774,840
1年内償還予定の社債	95,000	75,000
リース債務	60,794	51,341
未払法人税等	144,251	85,379
賞与引当金	181,499	65,000
役員賞与引当金	-	1,575
その他	346,410	309,769
流動負債合計	3,161,267	2,781,444
固定負債		
社債	262,500	187,500
長期借入金	2 1,530,671	2 1,729,866
リース債務	99,224	65,777
繰延税金負債	2,566	-
退職給付引当金	606,381	636,703
役員退職慰労引当金	114,076	37,466
再評価に係る繰延税金負債	1 450,986	1 394,612
その他	94,222	94,222
固定負債合計	3,160,628	3,146,148
負債合計	6,321,895	5,927,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	20	16
利益剰余金	1,316,431	1,310,762
自己株式	19,433	18,048
株主資本合計	2,574,018	2,569,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,135	13,355
土地再評価差額金	1 675,651	1 732,024
為替換算調整勘定	171,409	175,298
その他の包括利益累計額合計	493,106	570,081
少数株主持分	13,826	8,978
純資産合計	3,080,951	3,148,790
負債純資産合計	9,402,846	9,076,383

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,784,883	7,588,638
売上原価	1, 3 6,755,025	1, 3 5,929,423
売上総利益	2,029,857	1,659,214
販売費及び一般管理費	2, 3 1,338,477	2, 3 1,248,561
営業利益	691,380	410,653
営業外収益		
受取利息	795	655
受取配当金	5,704	5,308
作業くず売却益	99,541	93,966
雑収入	40,277	44,827
営業外収益合計	146,318	144,758
営業外費用		
支払利息	55,600	55,192
社債利息	4,415	3,940
手形売却損	6,424	5,879
社債発行費償却	3,533	3,101
為替差損	60,133	52,444
開業費償却	-	38,186
雑損失	2,699	10,319
営業外費用合計	132,807	169,063
経常利益	704,891	386,347
特別利益		
固定資産売却益	4 323	4 57
特別利益合計	323	57
特別損失		
固定資産除却損	5 17,514	5 9,156
投資有価証券評価損	139,588	18,601
減損損失	19,956	-
役員退職慰労金	1,641	-
工場移転費用	46,157	-
子会社整理損	-	21,822
子会社株式売却損	-	5,686
環境対策費	28,763	-
特別損失合計	253,621	55,267
税金等調整前当期純利益	451,593	331,137
法人税、住民税及び事業税	223,090	195,131
法人税等調整額	160,344	76,783
法人税等合計	62,745	271,915
少数株主損益調整前当期純利益	388,848	59,222
少数株主利益又は少数株主損失()	286	685
当期純利益	389,134	58,536

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	388,848	59,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,667	26,069
土地再評価差額金	3,830	56,373
為替換算調整勘定	45,263	3,886
その他の包括利益合計	40,573	78,555
包括利益	429,421	137,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429,986	135,512
少数株主に係る包括利益	565	2,265

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,277,000	1,277,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
当期首残高	20	20
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	20	16
利益剰余金		
当期首残高	970,588	1,316,431
当期変動額		
剰余金の配当	47,121	62,815
当期純利益	389,134	58,536
連結除外に伴う変動額	-	1,390
土地再評価差額金の取崩	3,830	-
当期変動額合計	345,843	5,669
当期末残高	1,316,431	1,310,762
自己株式		
当期首残高	18,668	19,433
当期変動額		
自己株式の取得	764	635
自己株式の処分	-	32
連結除外に伴う変動額	-	1,987
当期変動額合計	764	1,384
当期末残高	19,433	18,048
株主資本合計		
当期首残高	2,228,939	2,574,018
当期変動額		
剰余金の配当	47,121	62,815
当期純利益	389,134	58,536
自己株式の取得	764	635
自己株式の処分	-	28
連結除外に伴う変動額	-	596
土地再評価差額金の取崩	3,830	-
当期変動額合計	345,079	4,288
当期末残高	2,574,018	2,569,730

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,917	11,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,781	24,491
当期変動額合計	89,781	24,491
当期末残高	11,135	13,355
土地再評価差額金		
当期首残高	679,481	675,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,830	56,373
当期変動額合計	3,830	56,373
当期末残高	675,651	732,024
為替換算調整勘定		
当期首残高	126,311	171,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,098	3,888
当期変動額合計	45,098	3,888
当期末残高	171,409	175,298
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	452,253	493,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,852	76,975
当期変動額合計	40,852	76,975
当期末残高	493,106	570,081
少数株主持分		
当期首残高	15,014	13,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,187	4,848
当期変動額合計	1,187	4,848
当期末残高	13,826	8,978
純資産合計		
当期首残高	2,696,207	3,080,951
当期変動額		
剰余金の配当	47,121	62,815
当期純利益	389,134	58,536
自己株式の取得	764	635
自己株式の処分	-	28
連結除外に伴う変動額	-	596
土地再評価差額金の取崩	3,830	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,664	72,127
当期変動額合計	384,743	67,839
当期末残高	3,080,951	3,148,790

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	451,593	331,137
減価償却費	299,155	351,776
減損損失	19,956	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	119,917	114,937
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,561	2,373
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28,509	30,297
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31,022	76,708
受取利息及び受取配当金	6,500	5,964
支払利息	60,015	59,132
投資有価証券評価損益（ は益）	139,588	18,601
有形固定資産売却損益（ は益）	323	57
有形固定資産除却損	17,514	9,156
環境対策費	28,763	-
子会社株式売却損益（ は益）	-	5,686
子会社整理損	-	21,822
売上債権の増減額（ は増加）	129,863	417,950
たな卸資産の増減額（ は増加）	93,397	343,536
仕入債務の増減額（ は減少）	125,767	242,410
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,396	39,171
その他	109,768	59,136
小計	1,215,445	361,267
利息及び配当金の受取額	6,511	5,964
利息の支払額	61,248	59,389
法人税等の支払額	237,284	254,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,424	53,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	57,135	49,261
定期預金の払戻による収入	52,908	49,253
有形固定資産の取得による支出	436,540	320,048
有形固定資産の売却による収入	1,086	-
投資有価証券の取得による支出	2,009	2,049
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 18,509
貸付けによる支出	-	25,000
貸付金の回収による収入	233	-
その他	7,483	11,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	448,941	353,697

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	345,000	280,000
短期借入金の返済による支出	309,000	321,800
長期借入れによる収入	1,146,013	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,001,048	661,838
社債の償還による支出	135,000	95,000
自己株式の売却による収入	-	28
自己株式の取得による支出	764	635
配当金の支払額	46,528	68,477
少数株主への配当金の支払額	622	514
リース債務の返済による支出	64,318	31,445
その他	-	2,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,269	152,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,108	11,886
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	377,104	159,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,850	1,515,954
現金及び現金同等物の期末残高	1,515,954	1,356,893

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数10社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、第3四半期連結会計期間より、連結子会社であったトーコス販売(株)については、当社が保有する株式の一部を売却したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

三島エース(株)

(連結の範囲から除いた理由)

三島エース(株)は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は何れも少額であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外しております。なお、三島エース(株)は平成23年9月30日付で解散決議を行い、清算手続中であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

三島エース(株)は小規模会社であり、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に与える影響は、何れも少額であり、重要性に乏しいので持分法適用の範囲から除外しております。なお、三島エース(株)は平成23年9月30日付で解散決議を行い、清算手続中であります。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、煙台科思摩思電機有限公司及び煙台科思摩思貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

当連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品、貯蔵品

先入先出法

原材料

移動平均法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)

ア．リース資産以外の有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 5～8年

イ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

無形固定資産

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は償還期間にわたり定額法により償却しております。

開業費

開業費については開業時に全額費用処理する事としております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率により計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異775,715千円については13年による均等額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は11年、数理計算上の差異は翌期から12年で均等償却を行っております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末の支給見積額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得て、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度において、無形固定資産の「借地権」、「電話加入権」、「リース資産」及び「ソフトウェア」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「無形固定資産」に一括して表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に含まれる「借地権」2,985千円、「電話加入権」5,587千円、「リース資産」14,806千円及び「ソフトウェア」157千円は、「無形固定資産」23,536千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	494,785千円	767,969千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	214,500千円	274,500千円
建物	423,296千円	621,148千円
土地	1,457,739千円	1,339,935千円
投資有価証券	141,454千円	151,917千円
合計	2,236,990千円	2,387,501千円
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	258,000千円	100,000千円
長期借入金	1,202,389千円	1,188,146千円
一年内返済の長期借入金	524,397千円	533,616千円
合計	1,984,786千円	1,821,762千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	58,443千円	67,205千円

- 4 当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		12,407千円
支払手形		25,929千円

5 コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高		
差引額	300,000千円	300,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	5,474千円	33,801千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当及び賞与	466,586千円	435,216千円
役員報酬	142,308千円	125,999千円
荷造運賃	121,488千円	125,755千円
支払手数料	95,420千円	99,083千円
退職給付費用	74,082千円	67,087千円
法定福利費	60,312千円	61,390千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,073千円	12,978千円
賞与引当金繰入額	43,666千円	13,976千円
減価償却費	10,333千円	12,878千円
役員賞与引当金繰入額		1,575千円
貸倒引当金繰入額	2,561千円	669千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	322,667千円	309,909千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	323千円	50千円
その他		7千円
合計	323千円	57千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	76千円	4,374千円
機械装置及び運搬具	14,888千円	3,473千円
その他	2,549千円	1,308千円
計	17,514千円	9,156千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額	
当期発生額	7,467千円
組替調整額	18,601千円
税効果調整前	26,069千円
その他有価証券評価差額金	26,069千円
土地再評価差額金	
税効果額	56,373千円
土地再評価差額金	56,373千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	3,886千円
為替換算調整勘定	3,886千円
その他包括利益合計	78,555千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,812,500	-	-	15,812,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,342	5,807	-	111,149

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,807株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,128	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,815	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,812,500	-	-	15,812,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,149	4,988	2,605	113,532

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,988株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 205株

連結子会社トーコス販売㈱を連結の範囲から除外したことによる減少 2,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,815	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,795	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,010,943千円	1,856,858千円
その他(有価証券)	2,533千円	2,535千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	497,521千円	502,500千円
現金及び現金同等物	1,515,954千円	1,356,893千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の一部売却によりトーコス販売(株)が連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
流動資産	79,987千円
固定資産	19,144千円
流動負債	43,498千円
固定負債	33,454千円
少数株主持分	3,702千円
株式売却後の投資勘定	1,499千円
連結除外に伴う利益剰余金減 少高	1,390千円
株式売却損	5,686千円
株式の売却価額	9,901千円
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	28,410千円
連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の売却による支出	18,509千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引に係る注記

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、可変抵抗器事業における生産設備及び本社におけるホストコンピュータであります。

・無形固定資産

主として、本社における管理業務用ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。資金調達は、運転資金及び設備資金の調達のために金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、1年以内の回収期日です。なお、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じた方法により管理を行っております。

また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての買掛金をネットしたポジションの状況を注視することによりリスクを低減しております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行体の財務状況等を確認することによりリスクを低減しております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての売掛金をネットしたポジションの状況を注視することによりリスクを低減しております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在しますが、借入額の一定の範囲内で金利スワップ取引を利用し、キャッシュ・フローの固定化を図りリスク回避を行っております。

また、長期借入金の返済日及び社債の償還日については、原則として5年以内としております。

なお、当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)を管理しております。

デリバティブ取引は、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しており、また、内部規定により需要に対して一定の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引の執行及び管理は、内部規定に従い、財務担当部署が取締役会の決議または定められた執行管理手続きを経て行っております。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因が含まれるため、当該価格算定時の前提条件等と異なる前提条件等を採用した場合、当該価格も異なる結果となることがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,010,943	2,010,943	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,442,550		
貸倒引当金	(8,322)		
	2,434,228	2,434,228	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	196,947	196,947	-
(4) 支払手形及び買掛金(*1)	(1,325,740)	(1,325,740)	-
(5) 短期借入金(*1)	(381,800)	(381,800)	-
(6) 社債(*1)(*2)	(357,500)	(347,138)	10,362
(7) 長期借入金(*1)(*2)	(2,156,442)	(2,157,379)	(937)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(下記(6)、(7)参照)。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規資金調達を行った場合の想定利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを加味して算定する方法によっております。なお、詳細については、「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記していない金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 9,920千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,010,943	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,442,550	-	-	-
合計	4,453,493	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	95,000	75,000	75,000	55,000	35,000	22,500
長期借入金	625,771	553,944	469,332	256,202	103,579	147,614

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。資金調達は、運転資金及び設備資金の調達のために金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、1年以内の回収期日です。なお、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じた方法により管理を行っております。

また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての買掛金をネットしたポジションの状況を注視することによりリスクを低減しております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行体の財務状況等を確認することによりリスクを低減しております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての売掛金をネットしたポジションの状況を注視することによりリスクを低減しております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在しますが、借入額の一定の範囲内で金利スワップ取引を利用し、キャッシュ・フローの固定化を図りリスク回避を行っております。

また、長期借入金の返済日及び社債の償還日については、原則として5年以内としております。

なお、当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)を管理しております。

デリバティブ取引は、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しており、また、内部規定により需要に対して一定の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引の執行及び管理は、内部規定に従い、財務担当部署が取締役会の決議または定められた執行管理手続きを経て行っております。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因が含まれるため、当該価格算定時の前提条件等と異なる前提条件等を採用した場合、当該価格も異なる結果となることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,856,858	1,856,858	
(2) 受取手形及び売掛金	2,023,897		
貸倒引当金	(5,706)		
	2,018,191	2,018,191	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	196,344	196,344	
(4) 支払手形及び買掛金(*)	(1,078,539)	(1,078,539)	
(5) 短期借入金(*)	(340,000)	(340,000)	
(6) 社債(*)	(262,500)	(259,549)	2,951
(7) 長期借入金(*)	(2,504,706)	(2,504,500)	206

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規資金調達を行った場合の想定利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記していない金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,287千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,856,858	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,023,897	-	-	-
合計	3,880,756	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	75,000	75,000	55,000	35,000	22,500	-
長期借入金	774,840	692,028	478,898	325,307	125,471	108,162

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,165	23,981	14,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	156,703	176,560	19,856
	その他	2,078	3,416	1,338
合計		196,947	203,957	7,010

2 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の取得価額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について139,588千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	146,391	126,747	19,644
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	47,533	52,750	5,216
	その他	2,418	3,490	1,072
合計		196,344	182,987	13,355

2 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

表中の取得価額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18,601千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	-	88
合計			100,000	-	88

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っていましたが、同取引は当連結会計年度において取引を終了しておりません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度は確定拠出年金制度、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、平成22年10月に適格年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。また当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 東京コスモス電機(株) (東京都電機厚生年金基金に加入)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
基金全体の年金資産額	265,146,158千円	257,920,494千円
基金全体の納入告知額	1,283,839千円	1,259,969千円
当社の納入告知額	5,702千円	5,832千円
当社の年金資産額 (× (÷))	1,168,566千円	1,183,335千円

(2) 連結子会社 (全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入)

制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	185,995,423千円	186,324,223千円
年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667千円	220,188,327千円
差引額	32,225,243千円	33,864,103千円

制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合

0.46% (平成23年3月31日現在)

0.41% (平成24年3月31日現在)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 (平成22年3月31日現在 18,298,510千円、平成23年3月31日現在 17,266,179千円) 及び繰越欠損金 (平成22年3月31日現在 13,926,733千円、平成23年3月31日現在 16,597,924千円) であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付債務	1,203,550千円	1,086,482千円
年金資産	388,179千円	321,920千円
未積立退職給付債務(+)	815,371千円	764,562千円
会計基準変更時差異の未処理額	117,761千円	58,880千円
未認識数理計算上の差異	12,218千円	14千円
未認識過去勤務債務	103,447千円	68,965千円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	606,381千円	636,703千円
退職給付引当金	606,381千円	636,703千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	110,072千円	64,233千円
利息費用	11,106千円	10,192千円
会計基準変更時差異の費用処理額	57,894千円	58,881千円
数理計算上の差異の費用処理額	17,993千円	12,232千円
過去勤務債務の費用処理額	49,890千円	34,482千円
その他	22,755千円	44,306千円
退職給付費用	233,723千円	199,862千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き、勤務費用に計上しております。また、その他には確定拠出年金への拠出額を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.6%	1.4%

過去勤務債務の額の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

数理計算上の差異の処理年数

12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

会計基準変更時差異の処理年数

13年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
合併差益	20,023千円	17,520千円
賞与引当金	71,569千円	24,101千円
退職給付引当金	241,034千円	221,687千円
役員退職慰労引当金	41,132千円	11,707千円
未払事業税	10,203千円	6,912千円
減損損失	114,206千円	99,930千円
減価償却超過額	5,640千円	4,102千円
棚卸資産未実現利益	11,596千円	22,958千円
その他有価証券評価差額金	5,923千円	12,037千円
繰越欠損金	30,120千円	70,319千円
その他	40,843千円	32,053千円
繰延税金資産小計	592,293千円	523,332千円
評価性引当額	52,574千円	62,900千円
繰延税金資産合計	539,719千円	460,425千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,451千円	
その他	2,381千円	
繰延税金負債合計	4,833千円	
繰延税金資産(負債)の純額	534,886千円	460,425千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	7.9%
受取配当金連結消去に 伴う影響額	5.5%	15.8%
役員給与損金不算入	0.3%	
住民税均等割等	1.9%	2.7%
評価性引当額	8.1%	3.2%
在外子会社との税率差異	5.9%	5.6%
在外子会社純損失		12.2%
連結子会社過年度法人税等		1.2%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		17.9%
再評価に係る繰延税金負債取崩	0.6%	
過年度土地未実現利益	23.7%	
その他	4.5%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	13.9%	82.1%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来40.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一次差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一次差異については35.0%としております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が59,193千円、再評価に係る繰延税金負債が56,373千円それぞれ減少し、法人税等調整額が59,193千円、土地再評価差額金が56,373千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器

自動車用電装品

自動車用ポジションセンサ・トルクセンサ、角度センサ及び自動車用サイドミラー用ヒータ

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	可変抵抗器	自動車用電 装品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,733,441	3,982,562	7,716,004	1,068,879	8,784,883	-	8,784,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,733,441	3,982,562	7,716,004	1,068,879	8,784,883	-	8,784,883
セグメント利益	748,218	317,039	1,065,257	97,707	1,162,965	471,584	691,380
その他の項目							
減価償却費	123,561	151,093	274,654	18,968	293,623	5,532	299,155
減損損失	-	19,956	19,956	-	19,956	-	19,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148,488	276,714	425,203	46,950	472,154	-	472,154

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用471,584千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	可変抵抗器	自動車用電 装品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,380,419	3,421,947	6,802,366	786,271	7,588,638	-	7,588,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,380,419	3,421,947	6,802,366	786,271	7,588,638	-	7,588,638
セグメント利益	521,805	175,794	697,599	119,451	817,051	406,397	410,653
その他の項目							
減価償却費	153,193	184,197	337,391	19,097	356,489	-	356,489
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,011	223,206	298,218	6,638	304,857	-	304,857

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用406,397千円であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
7,457,871	1,094,078	232,933	8,784,883

(注) 1 営業所及び連結子会社の所在地を基礎としております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ 北米 他

(2) 有形固定資産

有形固定資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立オートモティブシステムズ(株)	2,241,109	自動車用電装品関連

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
6,456,013	936,068	196,556	7,588,638

(注) 1 営業所及び連結子会社の所在地を基礎としております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ 北米 他

(2) 有形固定資産

有形固定資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立オートモティブシステムズ(株)	1,740,464	自動車用電装品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 195.34円	1株当たり純資産額 200.00円
1株当たり当期純利益 24.78円	1株当たり当期純利益 3.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部合計金額 3,080,951千円	貸借対照表上の純資産の部合計金額 3,148,790千円
普通株式に係る純資産額 3,067,124千円	普通株式に係る純資産額 3,139,811千円
差額の主な内訳 少数株主持分 13,826千円	差額の主な内訳 少数株主持分 8,978千円
普通株式の発行済株式数 15,812千株	普通株式の発行済株式数 15,812千株
普通株式の自己株式数 111千株	普通株式の自己株式数 113千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,701千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,698千株

2 1株当たり当期純利益

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 389,134千円	損益計算書上の当期純利益 58,536千円
普通株式に係る当期純利益 389,134千円	普通株式に係る当期純利益 58,536千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左
普通株式の期中平均株式数 15,705千株	普通株式の期中平均株式数 15,699千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京コスモス電機(株)	第4回無担保社債	平成18年4月28日	10,000 (10,000)		1.58	無し	平成23年4月28日
東京コスモス電機(株)	第5回無担保社債	平成18年6月26日	10,000 (10,000)		1.63	無し	平成23年6月24日
東京コスモス電機(株)	第6回無担保社債	平成21年5月29日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	1.09	無し	平成26年5月29日
東京コスモス電機(株)	第7回無担保社債	平成21年6月30日	197,500 (35,000)	162,500 (35,000)	1.19	無し	平成28年6月30日
合計	-	-	357,500 (95,000)	262,500 (75,000)	-	-	-

(注) 1 (内書)の金額は、一年内償還予定の社債であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
75,000	75,000	55,000	35,000	22,500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	381,800	340,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	625,771	774,840	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	60,794	51,341	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,530,671	1,729,866	2.0	平成25年4月 ~平成37年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,224	65,777	-	平成25年4月 ~平成28年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,698,260	2,961,824	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利子込み法により記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定の長期借入金を除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	692,028	478,898	325,307	125,471
リース債務	23,887	23,182	13,499	5,207

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,903,021	3,989,716	5,751,684	7,588,638
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	98,741	222,699	284,579	331,137
四半期(当期)純利益金額 (千円)	14,056	68,434	43,606	58,536
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.90	4.36	2.78	3.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額 (円)	0.90	3.46	1.58	0.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,993	1,048,640
受取手形	323,203	302,797
売掛金	1,890,563	1,619,306
商品及び製品	195,350	389,092
仕掛品	22,745	33,739
原材料及び貯蔵品	472,743	611,280
前渡金	363	-
前払費用	18,333	20,258
繰延税金資産	82,541	19,233
未収収益	1,422	1,300
未収入金	4,857	49,191
その他	23,424	63,525
貸倒引当金	2,217	2,024
流動資産合計	4,206,325	4,156,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,335,739	1,264,347
減価償却累計額	932,375	871,323
建物（純額）	403,363	393,023
構築物	110,635	99,004
減価償却累計額	98,500	88,350
構築物（純額）	12,135	10,654
機械及び装置	3,687,680	3,637,175
減価償却累計額	3,349,801	3,324,693
機械及び装置（純額）	337,879	312,481
車両運搬具	12,402	7,983
減価償却累計額	6,732	4,712
車両運搬具（純額）	5,669	3,271
工具、器具及び備品	2,719,231	2,814,980
減価償却累計額	2,641,734	2,724,020
工具、器具及び備品（純額）	77,497	90,959
土地	1,292,418	1,292,418
リース資産	288,618	315,700
減価償却累計額	155,237	210,812
リース資産（純額）	133,381	104,887
建設仮勘定	39,340	65,786
有形固定資産合計	2,301,686	2,273,484

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産	15,422	11,612
投資その他の資産		
投資有価証券	1 179,048	1 188,185
関係会社株式	250,112	246,099
出資金	800	800
関係会社出資金	60,000	160,000
関係会社長期貸付金	286,634	248,670
長期前払費用	540	2,462
繰延税金資産	321,137	325,886
保険積立金	147,899	132,458
その他	20,430	20,332
投資損失引当金	10,669	9,020
貸倒引当金	286	248
投資その他の資産合計	1,255,645	1,315,627
固定資産合計	3,572,754	3,600,723
繰延資産		
社債発行費	13,852	10,750
繰延資産合計	13,852	10,750
資産合計	7,792,933	7,767,816
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 869,444	4, 7 668,980
買掛金	4 434,772	4 348,249
短期借入金	1 124,000	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 433,777	1 555,600
1年内償還予定の社債	95,000	75,000
リース債務	58,501	51,272
未払金	83,752	41,312
未払費用	4 802,017	4 1,003,904
未払法人税等	11,859	10,356
前受金	4,755	491
預り金	5,591	3,710
賞与引当金	81,775	26,788
役員賞与引当金	-	1,575
その他	16,054	27,681
流動負債合計	3,021,300	2,914,922

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	262,500	187,500
長期借入金	¹ 834,225	¹ 1,149,467
リース債務	92,467	65,777
退職給付引当金	428,030	424,916
役員退職慰労引当金	97,190	31,381
長期預り保証金	62,459	62,459
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 424,484	⁵ 371,423
その他	29,763	29,763
固定負債合計	2,231,119	2,322,687
負債合計		
	5,252,420	5,237,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	20	16
資本剰余金合計	20	16
利益剰余金		
利益準備金	31,000	37,281
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	125,340	32,051
利益剰余金合計	656,340	569,333
自己株式	17,445	18,048
株主資本合計	1,915,914	1,828,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,300	12,945
土地再評価差額金	⁵ 635,899	⁵ 688,959
評価・換算差額等合計	624,598	701,905
純資産合計	2,540,512	2,530,206
負債純資産合計	7,792,933	7,767,816

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,484,669	6,654,314
商品売上高	945,409	671,358
売上高合計	5 8,430,078	5 7,325,673
売上原価		
製品期首たな卸高	184,666	168,623
当期製品製造原価	3, 5 6,302,800	3, 5 6,044,393
小計	6,487,467	6,213,017
製品他勘定振替高	29	-
製品期末たな卸高	168,623	365,505
製品売上原価	1 6,318,814	1 5,847,512
商品期首たな卸高	22,495	26,726
当期商品仕入高	853,541	567,929
小計	876,036	594,655
商品期末たな卸高	26,726	23,587
商品売上原価	1 849,310	1 571,068
売上原価合計	7,168,124	6,418,580
売上総利益	1,261,954	907,092
販売費及び一般管理費	2, 3 1,052,555	2, 3 936,901
営業利益又は営業損失()	209,399	29,809
営業外収益		
受取利息	5 5,108	5 5,551
受取配当金	5 66,480	5 97,997
設備賃貸料	5 31,511	5 25,854
為替差益	1,118	3,066
雑収入	22,059	31,837
営業外収益合計	126,279	164,307
営業外費用		
支払利息	27,757	30,437
社債利息	4,415	3,940
手形売却損	6,424	5,879
設備賃貸費用	30,011	12,101
社債発行費償却	3,533	3,101
雑損失	2,230	22,624
営業外費用合計	74,373	78,084
経常利益	261,304	56,413

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
子会社株式売却益	-	6,601
投資損失引当金戻入額	1,088	-
固定資産売却益	323	-
特別利益合計	1,411	6,601
特別損失		
固定資産除却損	15,017	2,221
投資有価証券評価損	139,588	18,601
減損損失	294,238	-
工場移転費用	46,157	-
環境対策費	28,763	-
特別損失合計	523,765	20,823
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	261,049	42,191
法人税、住民税及び事業税	7,910	7,825
法人税等調整額	159,770	58,558
法人税等合計	151,859	66,383
当期純損失 ()	109,190	24,191

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,385,013	53.5	3,388,498	55.8
労務費	3	591,615	9.4	524,786	8.6
経費	3	442,265	7.0	579,995	9.6
外注加工費	5	1,903,259	30.1	1,578,146	26.0
当期総製造費用		6,322,154	100.0	6,071,426	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,755		22,745	
合計		6,340,910		6,094,172	
有形固定資産等振替高		15,363		16,039	
期末仕掛品たな卸高		22,745		33,739	
当期製品製造原価		6,302,800		6,044,393	

- (注) 1 原価計算の方法は、部門別総合原価計算によっています。
2 当期総製造費用には次のものが含まれています。

摘要	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
労務費		
賞与引当金繰入額	44,426	14,533
退職給付費用	82,971	76,271
経費		
減価償却費	246,422	280,307

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,277,000	1,277,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	20	20
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	20	16
資本剰余金合計		
当期首残高	20	20
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	20	16
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	26,000	31,000
当期変動額		
剰余金の配当	5,000	6,281
当期変動額合計	5,000	6,281
当期末残高	31,000	37,281
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	243,076	125,340
当期変動額		
剰余金の配当	52,128	69,096
当期純損失()	109,190	24,191
土地再評価差額金の取崩	43,582	-
当期変動額合計	117,736	93,288
当期末残高	125,340	32,051
利益剰余金合計		
当期首残高	769,076	656,340
当期変動額		
剰余金の配当	47,128	62,815
当期純損失()	109,190	24,191
土地再評価差額金の取崩	43,582	-
当期変動額合計	112,736	87,006
当期末残高	656,340	569,333

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	16,681	17,445
当期変動額		
自己株式の取得	764	635
自己株式の処分	-	32
当期変動額合計	764	602
当期末残高	17,445	18,048
株主資本合計		
当期首残高	2,029,414	1,915,914
当期変動額		
剰余金の配当	47,128	62,815
当期純損失()	109,190	24,191
自己株式の取得	764	635
自己株式の処分	-	28
土地再評価差額金の取崩	43,582	-
当期変動額合計	113,500	87,613
当期末残高	1,915,914	1,828,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	102,648	11,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,347	24,246
当期変動額合計	91,347	24,246
当期末残高	11,300	12,945
土地再評価差額金		
当期首残高	679,481	635,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,582	53,060
当期変動額合計	43,582	53,060
当期末残高	635,899	688,959
評価・換算差額等合計		
当期首残高	576,833	624,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,764	77,306
当期変動額合計	47,764	77,306
当期末残高	624,598	701,905
純資産合計		
当期首残高	2,606,248	2,540,512
当期変動額		
剰余金の配当	47,128	62,815
当期純損失()	109,190	24,191
自己株式の取得	764	635
自己株式の処分	-	28
土地再評価差額金の取崩	43,582	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,764	77,306
当期変動額合計	65,735	10,306
当期末残高	2,540,512	2,530,206

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・製品・仕掛品・貯蔵品

先入先出法

(2) 原材料

移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア．リース資産以外の有形固定資産

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 5～8年

イ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(2) 無形固定資産

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

5 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は償還期間にわたり定額法により償却しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、賞与支給規定に基づき支給見込み額の当事業年度負担額を基準として計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、支給見込み額の当事業年度負担額を基準として計上しております。

(4) 投資損失引当金

財政状態の悪化した子会社等への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を総合的に勘案して計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異765,452千円については13年による均等額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は11年、数理計算上の差異は、翌期から12年で均等償却を行っています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された事業年度末の支給見積額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得て、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度において、無形固定資産の「借地権」、「電話加入権」及び「リース資産」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より「無形固定資産」に一括して表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「借地権」2,336千円、「電話加入権」2,687千円及び「リース資産」10,397千円は、「無形固定資産」15,422千円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	190,500千円	190,500千円
建物	397,407千円	373,205千円
土地	1,248,393千円	1,152,393千円
投資有価証券	136,654千円	145,117千円
計	1,972,955千円	1,861,216千円

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	118,000千円	100,000千円
一年内返済長期借入金	334,847千円	362,640千円
長期借入金	617,805千円	682,334千円
白河コスモス電機(株) 長期借入金	7,770千円	
会津コスモス電機(株) 長期借入金	782,364千円	
計	1,860,786千円	1,144,974千円

2 下記の関係会社等の銀行借入金にかかる債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
白河コスモス電機(株)	42,345千円	64,021千円
中津コスモス電機(株)	235,000千円	223,000千円
会津コスモス電機(株)	744,364千円	686,618千円
計	1,021,709千円	973,639千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	58,443千円	67,205千円

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	16,700千円	
売掛金	350,113千円	243,705千円
未収収益		1,296千円
未収入金		31,695千円
その他流動資産		1,437千円
支払手形	40,000千円	40,000千円
買掛金	25,912千円	18,095千円
未払費用	734,269千円	941,582千円

5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	494,785千円	499,993千円

6 コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高		
差引額	300,000千円	300,000千円

7 当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		11,236千円
支払手形		25,929千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	5,657千円	33,801千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当及び賞与	359,852千円	318,341千円
荷造運賃	118,396千円	121,831千円
役員報酬	94,217千円	73,510千円
支払手数料	79,988千円	82,992千円
退職給付費用	70,901千円	63,428千円
法定福利費	49,778千円	48,518千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,550千円	7,237千円
福利厚生費	25,523千円	26,513千円
賃借料	33,967千円	39,106千円
業務委託費	29,555千円	17,470千円
賞与引当金繰入額	37,348千円	12,254千円
減価償却費	7,645千円	10,904千円
貸倒引当金繰入額	2,036千円	230千円
役員賞与引当金繰入額		1,575千円
おおよその割合		
販売費	55%	57%
一般管理費	45%	43%

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
研究開発費	322,667千円	309,909千円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	2,542千円	529千円
機械及び装置	12,474千円	1,647千円
車両運搬具		44千円
計	15,017千円	2,221千円

5 関係会社との取引にかかるもの

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,964,882千円	1,438,745千円
仕入高	1,190,814千円	1,340,184千円
外注加工費	1,895,722千円	1,540,013千円
受取利息	4,911千円	5,422千円
受取配当金	61,037千円	92,878千円
設備賃貸料	23,302千円	20,284千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,942	5,807	-	108,749

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,807株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	108,749	4,988	205	113,532

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加4,988株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少205株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引に係る注記

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、可変抵抗器事業における生産設備及び本社におけるホストコンピュータであります。

・無形固定資産

主として、本社における管理業務用ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	250,112

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	246,099

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
合併差益	20,023千円	17,520千円
賞与引当金	32,710千円	10,179千円
退職給付引当金	171,212千円	148,720千円
役員退職慰労引当金	38,876千円	10,983千円
減価償却超過額	5,640千円	4,102千円
関係会社株式評価損	97,760千円	85,540千円
投資損失引当金	4,267千円	3,157千円
その他有価証券評価差額金	5,283千円	11,817千円
税務上の繰越欠損金	30,120千円	70,319千円
減損損失	114,206千円	99,930千円
その他	28,634千円	27,324千円
繰延税金資産小計	548,735千円	489,595千円
評価性引当額	145,056千円	144,475千円
繰延税金資産の純額	403,678千円	345,120千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失のため、 記載を省略しております。	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		1.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		39.9%
住民税均等割等		18.5%
評価性引当額		27.5%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		112.7%
その他		3.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		157.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一次差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一次差異については35.0%としております。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が47,567千円、再評価に係る繰延税金負債が53,060千円それぞれ減少し、法人税等調整額が47,567千円、土地再評価差額金が53,060千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 161.78円	1株当たり純資産額 161.17円
1株当たり当期純利益 6.95円	1株当たり当期純損失 1.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部合計金額 2,540,512千円	貸借対照表上の純資産の部合計金額 2,530,206千円
普通株式に係る純資産額 2,540,512千円	普通株式に係る純資産額 2,530,206千円
普通株式の発行済株式数 15,812千株	普通株式の発行済株式数 15,812千株
普通株式の自己株式数 108千株	普通株式の自己株式数 113千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,703千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,698千株

2 1株当たり当期純損失

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 109,190千円	損益計算書上の当期純損失 24,191千円
普通株式に係る当期純損失 109,190千円	普通株式に係る当期純損失 24,191千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左
普通株式の期中平均株式数 15,707千株	普通株式の期中平均株式数 15,701千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,080	108,800
(株)リョーサン	11,000	18,304
(株)日立製作所	21,157	11,234
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,735	10,170
新光商事(株)	13,000	9,386
(株)岡三証券グループ	22,553	7,870
長野日本無線(株)	51,670	6,200
日本無線(株)(株)	25,735	5,147
りそなホールディングス	12,969	4,941
日本電気(株)	18,000	3,114
京セラ(株)	200	1,516
トーコス販売(株)	2,999	1,499
計	447,100	188,185

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,335,739	15,330	86,722	1,264,347	871,323	25,669	393,023
構築物	110,635	-	11,630	99,004	88,350	1,481	10,654
機械及び装置	3,687,680	107,898	158,402	3,637,175	3,324,693	120,095	312,481
車両運搬具	12,402	-	4,418	7,983	4,712	2,354	3,271
工具、器具及び備品	2,719,231	108,317	12,569	2,814,980	2,724,020	94,326	90,959
土地	1,292,418	-	-	1,292,418	-	-	1,292,418
リース資産	288,618	27,081	-	315,700	210,812	55,575	104,887
建設仮勘定	39,340	239,809	213,363	65,786	-	-	65,786
有形固定資産計	9,486,067	498,437	487,107	9,497,397	7,223,913	299,502	2,273,484
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,336	-	-	2,336
電話加入権	-	-	-	2,687	-	-	2,687
リース資産	-	-	-	14,208	7,620	3,810	6,587
無形固定資産計	-	-	-	19,232	7,620	3,810	11,612
長期前払費用	2,806	7,387	1,186	9,008	3,542	3,398	5,465
繰延資産							
社債発行費	19,626	-	-	19,626	8,875	3,101	10,750
繰延資産計	19,626	-	-	19,626	8,875	3,101	10,750

(注) 1 減価償却の方法 重要な会計方針欄を参照。

2 当期償却額の配分状況は次の通りであります。

製造費用	280,307千円
販売費及び一般管理費	10,904千円
営業外費用	12,101千円
計	303,312千円

3 当期増加の主なもの

機械及び装置	自動車用電装品生産設備	75,403千円
機械及び装置	可変抵抗器生産設備	27,051千円
器具、工具及び備品	自動車用電装品生産設備	78,718千円
器具、工具及び備品	可変抵抗器生産設備	23,937千円

4 当期減少の主なもの

建物	旧会津工場	84,612千円
機械及び装置	自動車用電装品生産設備	91,515千円
機械及び装置	可変抵抗器生産設備	42,259千円

5 無形固定資産については、資産総額の1%以下により「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

6 長期前払費用の差引当期末残高には、1年以内の償却予定の長期前払費用について、貸借対照表上流動資産の部「前払費用」3,002千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,504	2,273	-	2,504	2,273
投資損失引当金	10,669	-	-	1,649	9,020
賞与引当金	81,775	26,788	81,775	-	26,788
役員退職慰労引当金	97,190	7,237	64,264	8,782	31,381

- (注) 1 各引当金についての計上の理由、計算基礎の根拠は重要な会計方針欄を参照。
 2 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替に伴う戻入であります。
 3 投資損失引当金の当期減少額は、子会社の財政状態が改善されたための戻入であります。
 4 役員退職慰労引当金の当期減少額は、支給額の見直しによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,280
預金	
当座預金	747,271
定期預金	190,500
普通預金	78,038
外貨普通預金	27,884
別段預金	665
計	1,044,360
合計	1,048,640

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヒラマツ	84,000
(株)エクセル	41,000
(株)村上開明堂	37,335
飯田通商(株)	34,385
トーコス販売(株)	13,200
その他	92,876
合計	302,797

期日別内訳

期日	金額(千円)
4月	32,700
5月	77,956
6月	88,754
7月	74,431
8月	28,954
合計	302,797

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立オートモティブシステムズ(株)	763,163
台湾東高志電機股? 有限公司	146,057
コスモス電子販売(株)	46,614
(株)マーレフィルターシステムズ	42,610
(株)理経	38,542
その他	582,317
合計	1,619,306

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
1,890,563	7,603,203	7,874,460	1,619,306	82.9	84.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
その他	23,587
計	23,587
製品	
可変抵抗器	183,122
自動車用電装品	180,542
その他	1,840
計	365,505
合計	389,092

仕掛品

区分	金額(千円)
可変抵抗器	18,498
自動車用電装品	15,241
合計	33,739

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
可変抵抗器	262,566
自動車用電装品	259,180
その他	86,489
計	608,236
貯蔵品	
事務用品	1,014
その他	2,029
計	3,043
合計	611,280

関係会社長期貸付金

貸付先名	金額(千円)
会津コスモス電機(株)	248,670
合計	248,670

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新東工業(株)	66,432
(株)信越精工	61,885
会津コスモス電機(株)	40,000
福島産業(株)	35,001
(株)コーダー	33,365
その他	432,295
合計	668,980

期日別内訳

期日	金額(千円)
4月	180,526
5月	194,286
6月	145,859
7月	147,904
8月	402
合計	668,980

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事プラスチック(株)	129,903
昭栄化学工業(株)	18,314
東高志(香港)有限公司	16,783
(株)徳力本店	11,909
福島産業(株)	11,841
その他	159,498
合計	348,249

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	100,000
合計	100,000

一年内返済予定の長期借入金

長期借入金を参照

未払費用

相手先	金額(千円)
白河コスモス電機(株)	474,566
中津コスモス電機(株)	274,897
会津コスモス電機(株)	166,741
10日分給与	16,027
東高志(香港)有限公司	13,695
その他	57,976
合計	1,003,904

社債

区分	金額(千円)
東京コスモス電機(株)第6回無担保社債	100,000 (40,000)
東京コスモス電機(株)第7回無担保社債	162,500 (35,000)
合計	262,500 (75,000)

(注) 1 (内書)の金額は、1年内償還予定の社債であります。

2 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)	
(株)三菱東京UFJ銀行	419,977	(126,044)
(株)りそな銀行	401,954	(143,608)
(株)三井住友銀行	223,043	(92,988)
(株)商工組合中央金庫	344,850	(118,320)
(株)みずほ銀行	125,930	(29,880)
(株)横浜銀行	189,313	(44,760)
合計	1,705,067	(555,600)

(注) (内書)の金額は、1年内返済予定の長期借入金であります。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	572,832
未認識過去勤務債務	68,965
未認識数理計算上の差異	20,071
会計基準変更時差異の未処理額	58,880
合計	424,916

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座)東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座)東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。
- なお、必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とする事ができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第55期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

第55期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

第55期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第55期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月17日関東財務局長に提出

第55期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員
公認会計士
古谷 義雄

指定社員
業務執行社員
公認会計士
関端 京夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京コスモス電機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京コスモス電機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月20日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関端 京夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。